

夢に向かって将来を切り拓く子どもを育成するための環境づくり

(地域社会で支える教育と子育ての充実、コロナ禍における教育や子育ての取組)

提言(市文委)①

乳幼児から小学生まで、複雑化する子育て環境に対応するため、待機児童対策のみならず保育士、幼稚園教職員、放課後児童クラブ支援員、看護師などの人材確保策について、給与面、処遇面、募集、人材育成、人材発掘など総合的に検討を進めていただきたい。

また、保育士、放課後児童クラブ支援員、看護師等について、社会基盤として安定した雇用での人材確保に取組めるよう、検討されたい。

【現状と課題】

「子ども庁」の創設が政府において検討され、基本方針を年末に決定、幼保一元化から少子化、貧困、虐待等々の子どもに係る政策の一元化が図られる。近年、少子化が進む一方で、夫婦共働きや核家族化の進行により、保育等ニーズは依然高い状況にあるほか、その質も求められるなど、複雑高度化してきている。これに的確に対応していくためには、人材の確保と育成が重要となる。

【効果】

乳幼児から義務教育まで、子育て、教育環境の整備において、それぞれの段階における課題は、人材不足に起因するところが多い。子育て環境日本一をめざす舞鶴市において、とりわけ優秀な人材の確保、養成について、行政が中心となり、総合的で連携した改善を行うことで、シームレスな環境を作ることが期待できる。

提言(市文委)②

小中学校と地域との連携事業を担う人材を確保し、以下の目的を達成するため、部活動を含めた地域連携事業の地域委託、民間委託について研究を進めていただきたい。

また、地域での活動が円滑に行えるよう、行政として支援策を施されたい。

- ① 地域人材による専門的な部活動の実施
- ② 教職員の負担軽減
- ③ 地域が担う児童生徒の育成

【現状と課題】

中学校の部活動において、教職員の負担が大きくなっており、文部科学省では2023年度から、休日の部活動を段階的に地域に移行することが決定された。学校と地域社会との関わりが希薄化することが懸念される中、これにより、生徒と地域とのつながりが深まることも期待される。あわせて、受皿となる地域、民間組織の充実及び財源確保が必要である。

【効果】

地域の実状をよく知る人材を登用することで、生徒とのコミュニケーションが深まり、地域連携事業の活性化が見込まれる。同時に、部活動の主体を地域の組織が担うことにより、教職員は、学校での指導に専念でき、働き方改革の推進につながることを期待される。